フィリップ証券
A Member of PhillipCapital

アドバンスド･インフォ･サービス（ADVANCn）
資本関係を活かしたガルフ･エナジーおよびシングテルとの 3 社共同データセンター開発で通信量急増に対応
タイ | 無線通信 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG ADVANC:TB | REUTERS ADVANC.BK

- 2021/12通期は、売上高が前期比4.9%増、純利益が同1.9%減。主力のモバイル通信が減収も他のセグメントの増収により売上増を確保。
- コスト最適化によるコアサービス収益改善でEBITDAが前期比2.2%増の一方、周波数帯域買収に伴う減価償却負担などが響き最終減益。
- 資本関係を活かしガルフ・エナジー、シングテルと3社共同データセンター開発。ネットサービス普及に伴う通信量急増に対応の方針。

What is the news?

2/7発表の2021/12通期は、総収益が前期比4.9%増の1,813.33億THB、EBITDAが同2.2%増の914.08億THB、純利益が同1.9%減の269.22億THB。固定ブロードバンド通信と企業向けデータセンターやクラウドサービス、SIM・端末販売収入が全体の増収に寄与した。利益面では、コスト最適化によるコアサービスの収益改善によりEBITDA増益だったものの、周波数帯域の買収に伴う減価償却費の増加や外国為替換算損益の悪化により最終減益だった。4Q（10-12月）の前四半期比では、総収益が19.0%増、純利益が7.7%増だった。

通期の売上高の主な内訳項目は以下の通り。①モバイル通信収入は価格競争の激化による値下げが影響し、前期比0.7%減の1,172.44億THB。②固定ブロードバンド通信収入は、仕事や教育に係るステイホーム関連の需要の強さを受けて同21.0%増の84.36億THB。③大企業向け事業で構成されるその他サービス収入は、EDS（企業向けデータサービス）とクラウドの貢献により同16.0%増の52.91億THB。④相互接続（IC）およびTOT社との提携に係る機器レンタル収入は同0.7%増の138.20億THB。⑤SIM・端末販売収入はiPhone13の販売量の増加により同24.0%増の365.42億THB。

How do we view this?

2022/12期会社計画は、コアサービス収入（モバイル通信収入、固定ブロードバンド通信収入、その他サービス収入）が前期比1桁台半ばの伸び率、EBITDAが同1桁台前半の伸び率、周波数帯域を除く資本的支出は300-350億THB（前期実績257.86億THB）と増額、配当性向70%以上。

昨年8月に同社筆頭株主（インタッチHDS）の23%をタイ電力大手ガルフ・エナジー・デベロップメントがTOBを通じて取得。今年2月、ガルフ・エナジー、およびシンガポール政府系持株会社のテマセクHDSを通じて実質第2位株主であるシンガポール・テレコム（シングテル）と3社でデータセンターの共同開発を発表。ガルフ・エナジーは温暖化ガス排出を抑える効率的なエネルギー管理ノウハウを有し、シングテルはデータセンター開発技術に優れる。資本提携関係を活かし、ネットサービス普及に伴う通信量急増への対応に先んじることで成長が期待される。

業績推移 ※参考レート 1THB=3.56円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万THB)	180,893	172,890	181,332	183,771	190,348
当期利益(百万THB)	31,189	27,434	26,922	29,019	31,691
EPS(THB)	10.49	9.23	9.05	9.76	10.75
PER（倍）	22.31	25.35	25.86	23.98	21.77
BPS(THB)	23.30	25.41	27.47	29.36	31.42
PBR（倍）	10.04	9.21	8.52	7.97	7.45
配当(THB)	7.34	6.92	7.69	8.07	8.95
配当利回り（%）	3.14	2.96	3.29	3.45	3.82

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想(THB)	8.07	（予想はBloomberg）
終値(THB)	234.00	2022/2/14

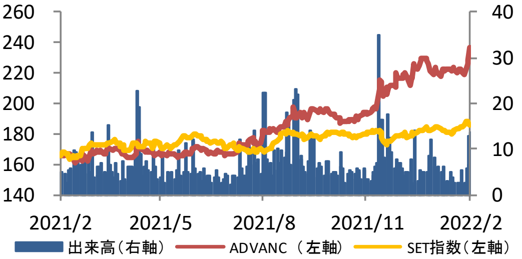
会社概要

1986年創業。売上高および市場シェアでタイ最大規模の通信事業会社である。同社の持株比率第2位のテマセク･ホールディングス（シンガポール政府が所有する投資会社）は、同社の筆頭株主であるインタッチ･ホールディングス（INTUCH）の21%の持株比率を有する主要株主でもあり、テマセク･ホールディングス傘下の通信会社であるシンガポール･テレコム（ST）は同社を「戦略的に重要な出資先である地域関連会社」と位置付けている。

モバイル通信、固定ブロードバンド通信、デジタルサービスの3つをコアビジネスとして展開する。①モバイル通信サービスは、音声通話、モバイルデータ、WiFi、国際直接ダイヤル（IDD）、および国際ローミングを含む。②固定ブロードバンド通信は、2015年に「AIS Fiber」ブランドの下で開始された。③デジタルサービスは、ビデオプラットフォーム、ビジネスクラウド、モバイルマネー、IoT、その他プラットフォームの5つの分野に注力している。2021年には、タイ民間電力大手ガルフ･エナジー･デベロップメントがTOBを通じ、インタッチ･ホールディングスの筆頭株主となった。

ベータ値	0.62
時価総額(百万THB)	695,899
企業価値=EV(百万THB)	822,248
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	1,464.6

THB （※）SET指数は相対株価 百万株



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2022/2） （%）

1.ｲﾝﾀｯﾁ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	40.44
2.ﾃﾏｾｸ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	23.31
3.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	5.94

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部
笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101　　URL： http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞
・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。